

建設関係を中心にODAの話

建設産業史研究会講演会

元独立行政法人国際協力機構

表 伸一郎

2015/7/17

I .ODA小史

①(予算)

日本の2013年(暦年)のODA実績は2兆2,215億円。
一般会計ODA予算は1997年は11,687億円で、
2015年は5,422億円とほぼ半減

②(無償資金協力)

無償資金協力調達先は日本

一般プロジェクト無償は1件あたりの額が5億円以上

無償資金協力も2003年度以前は単年度予算だった

③(有償資金協力)

日本調達は20%前後

建設関係で日本独自の技術は少なくなった

④(地球規模課題対応国際科学技術協力) SATREPS (Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development)

日本と開発途上国の研究機関が、JICAおよび文科省・科学技術庁連携による支援の下、国際共同研究を実施

共同研究を通じ、問題解決につながる成果を創出するとともに、開発途上国研究機関の能力向上を推進

⑤(研修員受入)

JICAの「研修員受入事業」は、1954年以来28万人以上の研修員受入。(2011年度累計実績)。

海外産業人材育成協会HIDA(ハイダ){旧(AOTS)}では1959年以来178,406人(2014年度までの累計)

公益財団法人 国際研修協力機構(JITCO)は、法務、外務、厚生労働、経済産業、国土交通の五省共管により1991年に設立された財団法人。2012年4月に公益財団法人に移行。

JITCOは国内建設現場での人手不足を補うための方策として誕生した。

Ⅱ.ODAに係わる建設関係の話

①(途上国での設計)

途上国では設計に係わる基準等が整備されていない場合が多い

工業標準規格が整備されていない

現地事情を考慮する

設計を教えるには数学から

②(途上国での施工)

設計図が読めない

労働基準がないようなもの

JICAはODA建設工事安全管理ガイダンスを2014年9月に定めた。

施工中の資機材盗難管理

現地政府の契約や計画の途中変更

③(途上国での維持・管理)

外国製の部品調達は外貨不足

維持・管理予算の不足

維持管理ノウハウの不足

Ⅲ.ODAに係わる運用面の話

①案件発掘

日本は商社、西欧は大使館

②落札

建設関係ではその国で実績ある企業が落札する

③会計監査

相手国政府内の監査権限は日本政府にはない。

IV.海外在留邦人の保護

①途上国での危機管理

a.内戦・クーデター・テロ b.強盗・盗難c.疾病・けが d.交通事故

②日本政府の対応

自衛隊は絶対助けに来ない。JAL救援機は来なかった。
逃げる時は米・仏等外国救援機におすがり

③政府専用機

必要に応じて緊急時の在外邦人などの輸送に使用

政府専用機導入のきっかけは国際緊急援助隊

V.国際緊急援助隊

①構成

1. 救助チーム 2.医療チーム 3.専門家チーム
4.自衛隊部隊 5.物資供与

②受入側の反応

必ずしも歓迎されない

VI.地方自治体の国際協力参加

①きっかけ

地方自治体の国際協力への参加のきっかけは、国際緊急援助隊にあった

国際緊急援助隊創設の際、自衛隊が禁句となれば、警察か消防を派遣するしかなかった。

警察も消防も国家公務員はいなかった。

国家公務員を海外派遣する法律はあったが、地方公務員を派遣できる法律はなかった。

地方公務員派遣法が成立することにより、一挙に地方自治体が国際協力に乗り出した。

②自治体国際化協会(Council of Local Authorities for International Relations: CLAIR)

地域における国際化推進するための地方公共団体の共同組織として1988年設立。東京に本部を、各都道府県・政令指定都市に支部を置き、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京に海外事務所を設置。

③JETプログラム

「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、地方自治体が総務省、外務省、文部科学省及びCLAIRの協力の下に実施。

46都道府県と20政令指定都市を含む約900の地方公共団体等が参加者を受け入れ。平成26年現在63か国から60,000人を超える参加者。